

循環型社会形成推進地域計画

平成 26 年 12 月 10 日

改定 平成 27 年 8 月 3 日

改定 平成 28 年 1 月 12 日

改定 平成 29 年 1 月 12 日

埼玉中部資源循環組合

東松山市、桶川市、滑川町、嵐山町、小川町
川島町、吉見町、ときがわ町、東秩父村

<目 次>

1. 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項	1
(1) 対象地域	1
(2) 計画期間	2
(3) 基本的な方向	2
(4) 広域化の状況	2
2. 循環型社会形成推進のための現状と目標	3
(1) 一般廃棄物等の処理の現状	3
(2) 一般廃棄物等の処理の目標	4
3. 施策の内容	5
(1) 発生抑制、再使用の推進	5
(2) 処理体制	7
(3) 処理施設の整備	17
(4) 施設整備に関する計画支援事業	18
(5) その他の施策	19
4. 計画のフォローアップと事後評価	20
(1) 計画のフォローアップ	20
(2) 事後評価及び計画の見直し	20
様式 1 循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1 (平成 27 年度)	21
様式 2 循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 2 (平成 27 年度)	23
様式 3 地域の循環型社会形成推進のための施策一覧	24
参考資料様式 1 施設概要 (マテリアルリサイクル推進施設系)	25
参考資料様式 2 施設概要 (エネルギー回収型廃棄物処理施設系)	26
参考資料様式 6 計画支援概要 (1/5)	27
参考資料様式 6 計画支援概要 (2/5)	28
参考資料様式 6 計画支援概要 (3/5)	29
参考資料様式 6 計画支援概要 (4/5)	30
参考資料様式 6 計画支援概要 (5/5)	31

添付資料 1	埼玉中部資源循環組合構成市町村の廃棄物処理を行う施設	32
添付資料 2	ごみ処理量の内訳の推移	33
添付資料 3	ごみ排出量と計画収集区域内人口の推移	34
添付資料 4	ごみ排出量原単位と人口の推移	35
添付資料 5	ごみ排出量と総資源化量及び最終処分量の推移	36
添付資料 6	現有施設と（仮称）埼玉中部資源循環センターの位置図【現状】	37
添付資料 6	現有施設と（仮称）埼玉中部資源循環センターの位置図【将来】	38

1. 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

構成市町村：東松山市、桶川市、滑川町、嵐山町、小川町、川島町、吉見町、ときがわ町、東秩父村

面積：383.89 km²

人口：291,467人（平成25年10月1日現在）

（内訳）

市町村名	東松山市	桶川市	滑川町	嵐山町	小川町
面積 (km ²)	65.33	25.26	29.71	29.85	60.45
人口 (人)	89,438	75,338	17,577	18,383	32,863

市町村名	川島町	吉見町	ときがわ町	東秩父村
面積 (km ²)	41.72	38.63	55.77	37.17
人口 (人)	21,547	20,794	12,299	3,228

（出典）平成26年埼玉県統計年鑑、一般廃棄物処理実態調査



(2) 計画期間

本計画は、平成 27 年 4 月 1 日から平成 32 年 3 月 31 日までの 5 年間を計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

各市町村においては、これまで個別の市町村の方針により、ごみ処理を実施してきたが、各市町村が有する廃棄物処理施設が老朽化してきたことから、ごみ処理に関する一部事務組合を設立し、ごみ処理広域化による効率的な事業運営を行うことを目指していく。

なお、新たに整備する施設は、「エネルギーセンター」としての機能を有し、電力や温水を施設内で利用するとともに、エネルギーネットワークを介して周辺施設にも供給を行うものとする。

また、施設近辺に「健康増進施設」や「農産物販売所」等を併せて整備し、地域コミュニティの拠点となるように努めていくものとする。

(4) 広域化の状況

埼玉中部資源循環組合（以下、「本組合」と記す。）は、東松山市、桶川市、滑川町、嵐山町、小川町、川島町、吉見町、ときがわ町、東秩父村、の 9 市町村で構成されており、ごみ処理の広域化を図るために平成 27 年 4 月 1 日に発足した（川島町の加入は平成 27 年 12 月 1 日）。

これまで、各市町村は東松山市、桶川市、川島町が単独、滑川町、嵐山町、小川町、ときがわ町及び東秩父村が小川地区衛生組合、吉見町が鴻巣市と北本市で構成している埼玉中部環境保全組合においてごみ処理を行ってきた。

しかし、各市町村の焼却施設が老朽化してきたことから、平成 24 年度より新たな焼却施設の整備を視野に入れたごみ処理の広域化を推進するため、埼玉中部広域清掃協議会設立のための協議を開始した。

協議の結果、平成 25 年 3 月 26 日に現在の構成市町村から川島町を除く 8 市町村で構成する埼玉中部広域清掃協議会を発足させ、新ごみ処理施設の整備についての基本的な事項の協議を開始した。

平成 25 年度には、施設整備に際して必要となる本組合地域のごみ処理基本計画と新ごみ処理施設整備構想を策定した。

2. 循環型社会形成推進のための現状と目標

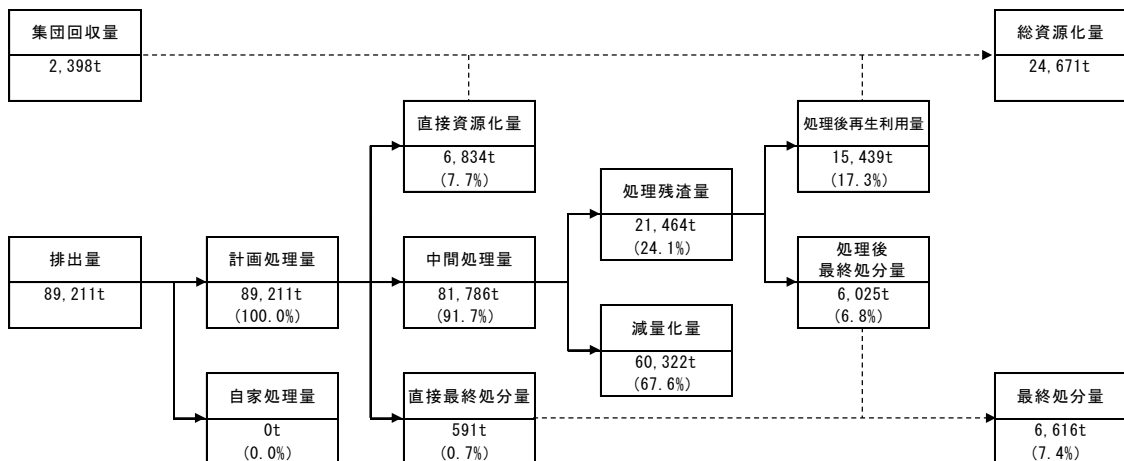
(1) 一般廃棄物等の処理の現状

本組合地域の平成 25 年度における一般廃棄物処理状況フローは図 1 に示す通りである。

総排出量は、集団回収量と合わせて 91,609t であり、再生利用させる「総資源化量」は 24,671t、リサイクル率（＝（直接資源化量＋中間処理後の再生利用量＋集団回収量）／（ごみの総処理量＋集団回収量））は 26.9%である。

中間処理による減量化量は 60,322t であり、集団回収量を除いた排出量の 7 割近くは減量化されている。また、集団回収量を除いた約 7.4%の 6,616t が最終処分場に埋立処理されている。

なお、中間処理のうち、焼却処理量（直接焼却）が 65,793t となっており、現状では各構成市町村において、焼却処理を行っている。



注 1 : () 内数値は、計画処理量に対する割合
 注 2 : 計算の都合上、割合の合計が合わない場合がある。

図 1 平成 25 年度における一般廃棄物の処理状況フロー

(2) 一般廃棄物等の処理の目標

本計画の計画期間中においては、廃棄物の減量化を含めて循環型社会の実現を目指し、表1のとおり目標量について定め、それぞれの施策に取り組んでいくものとする。

表 1 減量化、再生利用に関する現状と目標

指標・単位		現状(割合 ^{※1})	目標(割合 ^{※1})	
		(平成25年度)	(平成32年度)	
排出量	事業系	総排出量	18,838 トン	18,244 トン (-3.2%)
		1事業所当たりの排出量 ^{※2}	1.61 トン/事業所	1.57 トン/事業所 (-2.5%)
	家庭系	総排出量	70,373 トン	64,913 トン (-7.8%)
		1人当たりの排出量 ^{※3}	181.1 kg/人	171.4 kg/人 (-5.4%)
合計		89,211 トン	83,157 トン (-6.8%)	
再生利用量	直接資源化量	6,834 トン [7.7%]	6,381 トン [7.7%]	
	総資源化量	24,671 トン [27.7%]	22,933 トン [27.6%]	
熱回収量	熱回収量(年間の発電量)	- MWh	8,958 MWh	
減量化量	中間処理による減量化量	60,322 トン [67.6%]	56,272 トン [67.7%]	
最終処分量	埋立最終処分量	6,616 トン [7.4%]	6,193 トン [7.4%]	

※1 表中の〔 〕内は排出量に対する割合

※2 (1事業所当たりの排出量)=[(事業系ごみの総排出量)-(事業系ごみの資源ごみ量)]/(事業所数注1)

(注1 事業所数:平成25年度と平成32年度は、最新実績値である平成24年度調査結果を基に、人口比例するとして推計)

※3 (1人当たりの排出量)=[(家庭系ごみの総排出量)-(家庭系ごみの資源ごみ量)]/人口

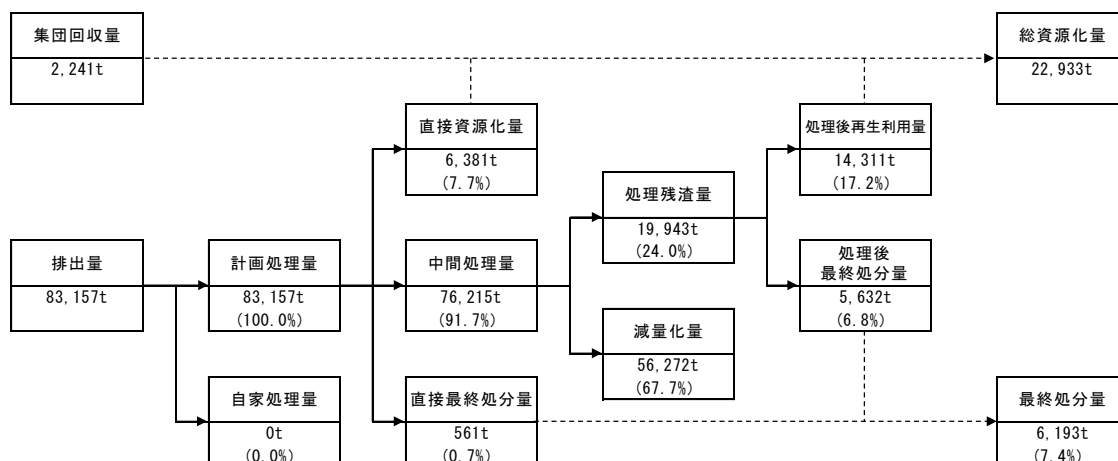
《指標の定義》

排出量 : 事業系ごみ、生活系ごみを問わず、出されたごみの量(集団回収されたごみを除く)[単位:トン]

再生利用量 : 集団回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和 [単位:トン]

減量化量 : 中間処理量と処理残渣量及び資源化量の差 [単位:トン]

最終処分量 : 埋め立て処分された量 [単位:トン]



注1 : () 内数値は、計画処理量に対する割合

注2 : 計算の都合上、割合の合計が合わない場合がある。

図 2 目標達成時の一般廃棄物の処理状況フロー

3. 施策の内容

(1) 発生抑制、再使用の推進

ア. 有料化

現在、家庭ごみの有料化を実施している市町村はないが、今後広域処理を開始していく過程で、排出抑制と費用負担の公平性確保が必要と判断された場合には、家庭ごみの有料化について構成市町村を含めた検討を行っていく予定である。

構成市町村すべてにおいて、有料化実施が必要と判断された場合は、料金徴収方法や手数料単価の設定、関連施策（分別区分の変更や減免措置）の検討を行っていくものとする。

イ. 環境教育・普及啓発

構成市町村では、東松山市において、市が委嘱した地域住民がごみの減量化の推進、集積所の美化等を図る「クリーンリーダー制度」や市職員によるごみ減量化・資源化のゆくえについての「出前講座」を実施している。

ときがわ町では「木のくにときがわまつり」開催に合わせ、リサイクル・フリーマーケットを開催して、再使用の推進に努めている。

滑川町では、「滑川まつり」においてブースを出展し、エコ関連製品の紹介等や環境に関する啓発活動に取り組んでいる。

ウ. 先進的・重点的施策

構成市町村では、先進的・重点的な施策として、以下が挙げられる。

◇東松山市

- ・ごみの減量・リサイクルに取り組む市民や事業者を支援する。
- ・地域における環境美化活動を推進する。
- ・事業系ごみの分別の徹底による減量化・資源化を促進する。

◇桶川市

- ・電化製品の分解：電装基盤や銅線の抽出とそのリサイクルに関する事業
- ・プラスチックのリサイクル：プラスチック製容器包装、ペットボトルの選別及びその他プラスチックの固形燃料化
- ・紙製容器包装のリサイクル：紙製容器包装の選別

◇小川町

- ・生ごみ資源化事業：町内 94 世帯から出る生ごみを収集し、NPO が設置したバイオガスプラントで液肥とメタンガスを生成し、有機農家はその液肥を利用して育てた農

作物を生ごみ排出協力世帯に還元することで資源循環に寄与

- ・廃食用油の資源化：家庭から出る廃食用油を公共施設において拠点回収し、再生業者に販売、再生業者で生成されたバイオディーゼル燃料を買い上げ、公共車両の燃料に利用

◇吉見町

- ・事業系ごみ減量：搬入物検査の実施により分別の徹底を図る。
- ・レアメタルリサイクル：使用済小型家電製品回収事業により、基盤等に含まれるレアメタルを回収

◇ときがわ町

- ・ごみ減量化支援：ごみの減量化などに取り組む住民や団体を支援する。
- ・事業系ごみ減量：町内事業所及び収集運搬業者へ指導を行い、分別の徹底を図る。

◇東秩父村

- ・紙類、衣類、アルミ缶のリサイクル：ステーション回収及び拠点回収を行い、再資源化とごみの減量を図る。

(2) 処理体制

1) 家庭系ごみの処理体制の現状と今後

分別区分及び処理方法については表 2～表 10 に示すとおりである。

構成市町村で排出される可燃ごみについては、各焼却処理施設で焼却処理を行い、焼却残渣の最終処分を行っている。

可燃ごみについては、エネルギー回収型廃棄物処理施設が稼働した後は、広域処理となるが、他の分別区分については、各市町村において処理が行われる。

なお、今後も各市町村の分別区分、処理体制は現状の体制を維持していくものとするが、必要に応じて構成市町村が連携し、家庭系ごみ排出量の削減に取り組んでいくものとする。

2) 事業系一般廃棄物の処理体制の現状と今後

事業系一般廃棄物については、各構成市町村の分別・処理体制に基づき、処理を行っているものとする。

3) 今後の処理体制の要点

◇ごみ処理体制については、今後も各市町村の分別区分、処理体制を継続していくが、構成市町村の連携により、排出量の削減を推進するものとする。

◇平成 34 年度からの稼働を目指すエネルギー回収型廃棄物処理施設において構成市町村から排出される可燃ごみの焼却処理を行い、併せて高効率な熱回収（発電）を実施する。

◇平成 34 年度からの稼働を目指すエネルギー回収型廃棄物処理施設に併設するマテリアルリサイクル推進施設（粗大ごみ処理施設）において、構成市町村で排出される粗大ごみの処理を行い、資源化可能なものについては資源化を推進していく。

◇産業廃棄物の受け入れ、中間処理、最終処分については対応する予定はなく対象外とする。

◇施設の稼働までに、国が定めた「エネルギー回収型廃棄物処理施設整備マニュアル」に適合した施設の長寿命化のための施設保全計画を策定する。

表 2 東松山市の分別区分と処理方法の現状と今後

現 状 (H25年)				目 標 (H32年)			
東松山市				東松山市			
分別区分	処理方法	処理施設等	処理実績 (トン)	分別区分	処理方法	処理施設等	処理予測 (トン)
可燃物	焼却	東松山市ク リーンセン ター	23,153	可燃物	焼却 (エネルギー回収)	エネルギー 回収型廃棄 物処理施設	21,513
プラスチック類	リサイクル	委託	5,177	プラスチック類	リサイクル	委託	4,580
資源物		—		資源物		—	
紙類・布類		(売却)		紙類・布類		(売却)	
びん・かん ・ペットボトル		委託		びん・かん ・ペットボトル		委託	
不燃物	リサイクル	—	1,850	不燃物	リサイクル	—	1,761
乾電池		委託		乾電池		委託	
蛍光管		委託		蛍光管		委託	
その他		委託		その他		委託	
粗大ごみ	複合	破碎選別	41	粗大ごみ	複合	破碎選別 マテリアルリ サイクル推 進施設	36



表 3 桶川市の分別区分と処理方法の現状と今後

現状(H25年)				目標(H32年)					
桶川市				桶川市					
分別区分	処理方法		処理施設等	処理実績 (トン)	分別区分	処理方法		処理施設等	処理予測 (トン)
燃やせるごみ	焼却		桶川市環境センター (ごみ焼却施設)	15,030	燃やせるごみ	焼却 (エネルギー回収)		エネルギー回収型廃棄物処理施設	14,897
金属・ガラス・乾電池	リサイクル	委託	桶川市環境センター(リサイクルセンター)	6,301	金属・ガラス・乾電池	リサイクル	委託	桶川市環境センター(リサイクルセンター)	6,009
プラスチック		委託			プラスチック		委託		
その他ごみ	複合	委託	民間処理		その他ごみ	複合	委託	民間処理	
紙製の容器と包装紙		委託			紙製の容器と包装紙		委託		
古着・新聞紙・雑誌・ダンボール・紙パック	リサイクル	(売却)	直接資源化		古着・新聞紙・雑誌・ダンボール・紙パック	リサイクル	(売却)	直接資源化	
粗大ごみ		複合	破碎選別		桶川市環境センター (粗大ごみ処理施設)		581	粗大ごみ	



表 4 滑川町の分別区分と処理方法の現状と今後

現 状 (H25年)				目 標 (H32年)					
滑川町				滑川町					
分別区分	処理方法	処理施設等	処理実績 (トン)	分別区分	処理方法	処理施設等	処理予測 (トン)		
燃えるごみ	焼却	小川地区衛生組合ごみ焼却場	3,547	燃えるごみ	焼却 (エネルギー回収)	エネルギー回収型廃棄物処理施設	3,621		
金属類	リサイクル	委託	826	金属類	リサイクル	委託	859		
ガラス類		委託		ガラス類		委託			
無色びん		委託		無色びん		委託			
茶色びん		委託		茶色びん		委託			
スチール缶		委託		小川地区衛生組合不燃物処理場		スチール缶		委託	小川地区衛生組合不燃物処理場
ペットボトル		委託		ペットボトル		委託			
資源プラスチック		委託		資源プラスチック		委託			
廃プラスチック		委託		廃プラスチック		委託			
有害ごみ		複合		委託		有害ごみ		複合	委託
アルミ缶	リサイクル	(売却)	344	アルミ缶	リサイクル	(売却)	368		
新聞		(売却)		新聞		(売却)			
雑がみ(雑誌等)		(売却)		雑がみ(雑誌等)		(売却)			
ダンボール		(売却)		ダンボール		(売却)			
紙パック		(売却)		紙パック		(売却)			
衣類		(売却)		衣類		(売却)			
粗大ごみ	複合	破碎選別	111	粗大ごみ	複合	破碎選別	88		
		小川地区衛生組合不燃物処理場				マテリアルリサイクル推進施設			



表 5 嵐山町の分別区分と処理方法の現状と今後

現 状 (H25年)				目 標 (H32年)					
嵐山町				嵐山町					
分別区分	処理方法		処理施設等	処理実績 (トン)	分別区分	処理方法		処理施設等	処理予測 (トン)
もえるごみ	焼却		小川地区 衛生組合ご み焼却場	4,194	もえるごみ	焼却 (エネルギー回収)		エネルギー 回収型廃棄 物処理施設	3,552
資源プラスチック類	リサイクル	委託	小川地区 衛生組合 不燃物処 理場	960	資源プラスチック類	リサイクル	委託	小川地区衛 生組合不燃 物処理場	767
ペットボトル		委託			ペットボトル		委託		
金属類		委託			金属類		委託		
茶色びん・無色びん		委託			茶色びん・無色びん		委託		
廃プラスチック類		委託			廃プラスチック類		委託		
ガラス類		委託			ガラス類		委託		
有害ごみ	複合	委託			有害ごみ	複合	委託		
紙・衣類	リサイクル	(売却)	民間処理	628	紙・衣類	リサイクル	(売却)	民間処理	512
アルミ缶		(売却)			アルミ缶		(売却)		
粗大ごみ	複合	破碎選別	小川地区 衛生組合 不燃物処 理場	127	粗大ごみ	複合	破碎選別	マテリアルリ サイクル推 進施設	85



表 6 小川町の分別区分と処理方法の現状と今後

現状(H25年)					目標(H32年)					
小川町					小川町					
分別区分	処理方法		処理施設等	処理実績 (トン)	分別区分	処理方法		処理施設等	処理予測 (トン)	
もえるごみ	焼却		小川地区衛生組合ごみ焼却場	6,448	もえるごみ	焼却 (エネルギー回収)		エネルギー回収型廃棄物処理施設	5,839	
もえないもの	缶	リサイクル	委託	小川地区衛生組合不燃物処理場	1,718	缶	リサイクル	委託	小川地区衛生組合不燃物処理場	1,517
	その他の金属		委託							
	無色ビン		委託							
	茶ビン		委託							
	その他ビン、ガラス、セトモノ		委託							
	ペットボトル		委託							
	廃プラスチック		焼却 (エネルギー回収)			委託				
	混合プラスチック		複合			委託				
	有害ごみ		リサイクル			委託				
	資源プラスチック		リサイクル			委託				
古紙類 (古着を含む)	リサイクル	(売却)	民間処理業者	534	古紙類 (古着を含む)	リサイクル	(売却)	民間処理業者	479	
牛乳パック	リサイクル	(売却)	民間処理業者	1	牛乳パック	リサイクル	(売却)	民間処理業者	1	
粗大ごみ	複合	委託	小川地区衛生組合不燃物処理場	230	粗大ごみ	複合	委託	マテリアルリサイクル推進施設	157	



表 7 川島町の分別区分と処理方法の現状と今後

現 状 (H25年)				目 標 (H32年)						
川島町				川島町						
分別区分	処理方法		処理施設等	処理実績 (トン)	分別区分	処理方法		処理施設等	処理予測 (トン)	
可燃ごみ	焼却		川島町環境センター(ごみ焼却施設)	6,841	可燃ごみ	焼却 (エネルギー回収)		エネルギー回収型廃棄物処理施設	5,976	
容器包装	プラスチック製	リサイクル	委託	川島町環境センター(不燃物処理施設、容器包装処理施設、保管施設)	1,349	容器包装	プラスチック製	委託	川島町環境センター(不燃物処理施設、容器包装処理施設、保管施設)	1,526
	紙製						紙製			
びん・かん・ペットボトル	リサイクル				びん・かん・ペットボトル	リサイクル				
紙・布類	(売却)		直接資源化		紙・布類	(売却)		直接資源化		
不燃ごみ	委託			11	不燃ごみ	委託			10	
有害	複合		川島町環境センター(不燃物処理施設)							
危険	委託									
粗大ごみ	複合	破碎選別		7	粗大ごみ	複合	破碎選別	マテリアルリサイクル推進施設	112	



表 8 吉見町の分別区分と処理方法の現状と今後

現状(H25年)				目標(H32年)					
吉見町				吉見町					
分別区分	処理方法	処理施設等	処理実績 (トン)	分別区分	処理方法	処理施設等	処理予測 (トン)		
もえるごみ	焼却	埼玉中部環境センター	3,583	もえるごみ	焼却 (エネルギー回収)	エネルギー回収型廃棄物処理施設	3,347		
資源ごみ			1,375	資源ごみ			1,069		
	リサイクル	(売却)							
ビン・カン類									
新聞・衣類等		(売却)							
紙パック		(売却)							
有害ごみ	複合	委託		直接資源化	有害ごみ	複合		委託	直接資源化
ペットボトル	リサイクル	(売却)			ペットボトル	リサイクル		(売却)	
もやせないごみ					もやせないごみ				
	リサイクル	(売却)				リサイクル		(売却)	
容器包装(資源)類					容器包装(資源)類				
	複合	委託		もやせないごみ(その他)	複合	委託			
粗大ごみ	複合	破砕選別	埼玉中部環境センター(粗大ごみ処理施設)	121	粗大ごみ	複合	破砕選別	マテリアルリサイクル推進施設	113



表 9 ときがわ町の分別区分と処理方法の現状と今後

現状 (H25年)				目標 (H32年)					
ときがわ町				ときがわ町					
分別区分	処理方法		処理施設等	処理実績 (トン)	分別区分	処理方法		処理施設等	処理予測 (トン)
もえるごみ	焼却		小川地区衛生組合ごみ焼却場	2,223	もえるごみ	焼却 (エネルギー回収)		エネルギー回収型廃棄物処理施設	2,056
資源回収	-		民間処理	399	資源回収	-		民間処理	370
紙類	リサイクル (売却)								
衣類	リサイクル (売却)								
アルミ	リサイクル (売却)								
資源プラ	委託		小川地区衛生組合不燃物処理場	576	資源プラ	委託		小川地区衛生組合不燃物処理場	533
ペットボトル	委託								
無色・茶色びん	リサイクル 委託								
ガラス類 (無色・茶色以外のびん・陶器を含む)	委託								
金属類	委託								
有害ごみ	その他	委託			有害ごみ	その他	委託		
廃プラスチック類	リサイクル	委託			廃プラスチック類	リサイクル	委託		
粗大ごみ	複合	破碎選別		142	粗大ごみ	複合	破碎選別	マテリアルリサイクル推進施設	106



表 10 東秩父村の分別区分と処理方法の現状と今後

現 状 (H25年)				目 標 (H32年)				
東秩父村				東秩父村				
分別区分	処理方法	処理施設等	処理実績 (トン)	分別区分	処理方法	処理施設等	処理予測 (トン)	
もえるごみ	焼却	小川地区衛生組合ごみ焼却場	521	もえるごみ	焼却 (エネルギー回収)	エネルギー回収型廃棄物処理施設	453	
資源回収		—	102	資源回収		—	101	
紙類	リサイクル	(売却)		民間処理	紙類	リサイクル		(売却)
衣類		(売却)			衣類			(売却)
アルミ缶		(売却)			アルミ缶			(売却)
資源プラスチック		委託	127	資源プラスチック		委託	124	
無色・茶色ビン		委託		無色・茶色ビン		委託		
ガラス類 (無色・茶色以外のビン・陶器含む)	リサイクル	委託		ガラス類 (無色・茶色以外のビン・陶器含む)	リサイクル	委託		
ペットボトル		委託		ペットボトル		委託		
金属類		委託		金属類		委託		
有害ごみ	複合	委託		有害ごみ	複合	委託		
廃プラスチック	リサイクル	委託		廃プラスチック	リサイクル	委託		
使用済小型家電	リサイクル	委託		使用済小型家電	リサイクル	委託		
粗大ごみ	複合	破碎選別	33	粗大ごみ	複合	破碎選別 マテリアルリサイクル推進施設	26	



(3) 処理施設の整備

前述の分別区分及び処理体制において、ごみ処理を行うために必要な施設を表 11 のとおり整備する。

表 11 整備する処理施設

事業番号	整備施設種類	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間
1	エネルギー回収型 廃棄物処理施設	(仮称) 埼玉中部資源循環センター整備事業	228t/日	埼玉県比企郡吉見町大字大串字中山在 2797-1 外	H31～34
2	マテリアルリサイクル推進施設	(仮称) 埼玉中部資源循環センター整備事業	6 t/日	埼玉県比企郡吉見町大字大串字中山在 2797-1 外	H31～34

(整備理由)

事業番号 1 既存処理施設の老朽化及びエネルギー利活用の促進

事業番号 2 既存処理施設の老朽化及びマテリアルリサイクルの推進

(4) 施設整備に関する計画支援事業

(3) の施設整備に先立ち、表 12 のとおり計画支援事業を行う。

表 12 実施する計画支援事業

事業番号	事業名	事業内容	事業期間
31	(仮称) 埼玉中部資源循環センター整備 (事業番号 1) に係る施設整備基本計画策定事業	新施設の整備に関する基本事項の整理及び設定	H27
	(仮称) 埼玉中部資源循環センター整備 (事業番号 1) に係る環境影響評価事業	施設建設や稼働に伴う環境への影響を予測、評価	H27～30
	(仮称) 埼玉中部資源循環センター整備 (事業番号 1) に係る地質調査事業	建設予定地の地質調査	H27
	(仮称) 埼玉中部資源循環センター整備 (事業番号 1) に係る現況調査事業	建設予定地の現況測量	H27
	(仮称) 埼玉中部資源循環センター整備 (事業番号 1) に係る PFI 導入可能性調査事業	施設整備・運営に関する PFI 導入可能性調査	H27
	(仮称) 埼玉中部資源循環センター整備 (事業番号 1) に係る施設基本設計事業	公害防止条件、処理方式、主要設備構成、配置計画等、実施設計の基本事項について整理	H28
	(仮称) 埼玉中部資源循環センター整備 (事業番号 1) に係る施設建設事業者選定事業	施設整備の事業者選定	H29～31
	災害廃棄物処理計画策定事業	災害廃棄物処理計画の策定	H29～30

(5) その他の施策

その他、構成地域の循環型社会を形成する上で、次の施策を実施していく。

① 再生利用品の需要拡大事業

本組合で整備するエネルギー回収型廃棄物処理施設では、焼却処理の過程で発生する焼却灰、またマテリアルリサイクル推進施設の処理過程から得られる資源化可能物については資源物としての利活用を促進し、ごみの減量、リサイクル推進に寄与していくことを目指すものとする。

② 啓発活動

エネルギー回収型廃棄物処理施設整備にあたって、エネルギー供給施設としてだけでなく、「健康増進施設」や「農産物直売所」等を併設した地域コミュニティの拠点となる施設になることを目指している。

(仮称) 埼玉中部資源循環センターは、環境問題に関する教育施設として、環境教育やごみ処理に関する情報発信、啓発活動に利用していくものとし、施設周辺に併設される「健康増進施設」や「農産物直売所」等は地域住民の交流の場として活用するものとする。

③ 不法投棄対策

埼玉県、構成市町村や地域の町内会等と一体で住民への普及啓発を推進するとともに、パトロール強化や外灯の設置等を行い、不法投棄防止を図るものとする。

④ 災害時の廃棄物処理に関する事項

災害時に発生する廃棄物の広域的処理体制の確保を図るため、災害廃棄物処理計画を策定し、国、埼玉県及び周辺地域との連携体制を構築していくものとする。

災害廃棄物処理計画については、まず施設の立地場所となる吉見町で災害廃棄物処理計画を策定し、施設稼働までに構成市町村において順次、計画を策定する予定である。

また、施設整備にあたっては、災害廃棄物処理計画に基づき災害廃棄物の受け入れに必要な設備、地域住民の避難場所としての機能も有することができるように施設計画を行っていくものとする。

4. 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

本組合は、毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて、埼玉県及び国と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行うものとする。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じて計画を見直すものとする。

様式 1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1 (平成27年度)

1 地域の概要

(1)地域名	埼玉中部資源循環組合	(2)地域内人口	291,467人 (平成25年度末人口)	(3)地域面積	383.89 km ²
(4)構成市町村等名	東松山市、桶川市、滑川町、嵐山町、小川町、川島町、吉見町、ときがわ町、東秩父村、埼玉中部資源循環組合	(5)地域の要件※	人口 面積 沖縄 離島 奄美 豪雪 山村 半島 過疎 その他		
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村： 東松山市、桶川市、滑川町、嵐山町、小川町、川島町、吉見町、ときがわ町、東秩父村 設立予定(年月日)：平成27年4月1日 設立				

※交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目すべてに○を付ける。

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	年度	過去の状況・現状(排出量に対する割合)						目標 平成32年度	
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
排出量	事業系	総排出量(トン)	21,618	20,377	18,682	18,478	19,241	18,838	18,244 (H25比 -3.2%)
		1事業所当たりの排出量(トン/事業所)	1.73	1.59	1.51	1.53	1.64	1.61	1.57
	家庭系	総排出量(トン)	72,953	71,043	71,037	71,366	70,638	70,373	64,913 (H25比 -7.8%)
		1人あたりの排出量(kg/人)	180.3	177.2	180.4	182.0	181.4	181.1	171.4
	合計	事業系家庭系総排出量(トン)	94,571	91,420	89,719	89,844	89,879	89,211	83,157 (H25比 -6.8%)
再生利用量		直接資源化量(トン)	8,548 (9.0%)	7,880 (8.6%)	7,055 (7.9%)	6,975 (7.8%)	6,705 (7.5%)	6,834 (7.7%)	6,381 (7.7%)
		総資源化量(トン)	27,018 (28.6%)	25,928 (28.4%)	25,240 (28.1%)	25,197 (28.0%)	24,776 (27.6%)	24,671 (27.7%)	22,933 (27.6%)
熱回収量		熱回収量(年間の発電電力量 MWh)	-	-	-	-	-	-	8,958
中間処理による減量化量		減量化量(中間処理前後の差 トン)	62,972 (66.6%)	60,477 (66.2%)	59,811 (66.7%)	60,128 (66.9%)	60,958 (67.8%)	60,322 (67.6%)	56,272 (67.7%)
最終処分量		埋立最終処分量(トン)	7,395 (7.8%)	7,515 (8.2%)	7,304 (8.1%)	6,996 (7.8%)	6,651 (7.4%)	6,616 (7.4%)	6,193 (7.4%)

3 一般廃棄物処理施設の現況と更新、廃止、新設の予定(1/2)

施設種別	事業主体	現有施設の内容				更新、廃止、新設の内容					備考
		型式及び処理方式	補助の有無	処理能力(単位)	開始年月	更新、廃止予定年月	更新、廃止、新設理由	型式及び処理方式	施設竣工予定年月	処理能力(単位)	
エネルギー回収型廃棄物処理施設	埼玉中部資源循環組合	-	-	-	-	-	構成市町村の有するごみ焼却施設の老朽化及び処理の広域化に対処するため	未定	平成35年3月	228 (t/日)	
マテリアルリサイクル推進施設	埼玉中部資源循環組合	-	-	-	-	-	構成市町村の有するごみ焼却施設の老朽化及び処理の広域化に対処するため	未定	平成35年3月	6 (t/日)	

3 一般廃棄物処理施設の現況と更新、廃止、新設の予定 (2/2)

施設種別	事業主体	現有施設の内容				更新、廃止、新設の内容					備考
		型式及び処理方式	補助の有無	処理能力 (単位)	開始年月	更新、廃止 予定年月	更新、廃止、新設理由	型式及び 処理方式	施設竣工 予定年月	処理能力 (単位)	
ごみ焼却施設	東松山市	ストーカ炉(連続燃焼式)	—	180 (t/日)	昭和52年	廃止見込	施設の老朽化及び新施設稼働による処理移行のため	—	—	—	
ごみ焼却施設	桶川市	ストーカ炉(連続燃焼式)	—	240 (t/日)	昭和52年	廃止見込	施設の老朽化及び新施設稼働による処理移行のため	—	—	—	
ごみ焼却施設	小川地区 衛生組合	ストーカ炉(連続燃焼式)	—	62 (t/日)	昭和51年	廃止見込	施設の老朽化及び新施設稼働による処理移行のため	—	—	—	
ごみ焼却施設	川島町	ストーカ炉(間欠燃焼式)	—	40 (t/日)	昭和54年	廃止見込	施設の老朽化及び新施設稼働による処理移行のため	—	—	—	
ごみ焼却施設	埼玉中部 環境保全組合	ストーカ炉(連続燃焼式)	—	240 (t/日)	昭和59年	廃止見込	施設の老朽化及び新施設稼働による処理移行のため	—	—	—	
資源化施設	東松山市	減容	—	4 (t/日)	平成2年	—	—	—	—	—	
粗大ごみ処理施設	桶川市	破碎・選別	—	20 (t/日)	平成元年	—	—	—	—	—	
リサイクルセンター	桶川市	選別	—	36 (t/日)	昭和62年	—	—	—	—	—	
資源化施設	小川地区 衛生組合	選別・破碎・圧縮	—	20 (t/日)	昭和52年	—	—	—	—	—	
容器包装処理施設	川島町	選別・圧縮・梱包	—	4 (t/日)	平成12年	—	—	—	—	—	
不燃物処理施設	川島町	破碎・選別・圧縮・梱包	—	10 (t/日)	昭和54年	—	—	—	—	—	
粗大ごみ処理施設	埼玉中部 環境保全組合	破碎・選別	—	45 (t/日)	昭和59年	廃止見込	施設の老朽化及び新施設稼働による処理移行のため	—	—	—	
最終処分施設	東松山市	—	—	139,000 (m ³)	平成9年	—	—	—	—	—	

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2(平成27年度)

事業種別	事業番号	事業主体名称	規模	事業期間 交付期間		総事業費(千円)									交付対象事業費(千円)									備考	
						一次計画					二次計画				一次計画					二次計画					
						単位	開始	終了	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	平成 34年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度		平成 34年度
○エネルギー回収に関する事業						136,800	0	0	0	0	136,800	2,736,000	6,156,000	4,651,200	136,800	0	0	0	0	136,800	2,736,000	6,156,000	4,651,200		
(仮称)埼玉中部資源循環センター整備事業 (エネルギー回収型廃棄物)	1	埼玉中部資源循環組合	228	t/d	H31	H34	13,543,200	-	-	-	-	136,800	2,736,000	6,156,000	4,651,200	13,543,200	-	-	-	-	136,800	2,736,000	6,156,000	4,651,200	
○マテリアルリサイクルに関する事業						3,600	0	0	0	0	3,600	18,000	180,000	158,400	3,600	0	0	0	0	3,600	18,000	180,000	158,400		
(仮称)埼玉中部資源循環センター整備事業 (マテリアルリサイクル推進)	2	埼玉中部資源循環組合	6	t/d	H31	H34	356,400	-	-	-	-	3,600	18,000	180,000	158,400	356,400	-	-	-	-	3,600	18,000	180,000	158,400	
○施設整備に関する計画支援事業						428,507	122,507	21,000	159,000	111,000	15,000	0	0	0	428,507	122,507	21,000	159,000	111,000	15,000	0	0	0		
施設整備基本計画策定事業					H27	H27	24,530	24,530	-	-	-	-	-	-	24,530	24,530	-	-	-	-	-	-	-		
環境影響評価事業					H27	H30	232,890	32,890	-	140,000	60,000	-	-	-	232,890	32,890	-	140,000	60,000	-	-	-	-		
地質調査事業					H27	H27	26,455	26,455	-	-	-	-	-	-	26,455	26,455	-	-	-	-	-	-	-		
現況調査事業					H27	H27	26,092	26,092	-	-	-	-	-	-	26,092	26,092	-	-	-	-	-	-	-		
PFI導入可能性調査事業					H27	H27	12,540	12,540	-	-	-	-	-	-	12,540	12,540	-	-	-	-	-	-	-		
施設基本設計事業					H28	H28	21,000	-	21,000	-	-	-	-	-	21,000	-	21,000	-	-	-	-	-	-		
施設建設事業者選定事業					H29	H31	45,000	-	-	15,000	15,000	15,000	-	-	45,000	-	-	15,000	15,000	15,000	-	-	-		
災害廃棄物処理計画策定事業	31	吉見町			H29	H29	4,000			4,000					4,000			4,000							
災害廃棄物処理計画策定事業		東松山市			H30	H30	6,000				6,000				6,000				6,000						
災害廃棄物処理計画策定事業		鳩川市			H30	H30	6,000				6,000				6,000				6,000						
災害廃棄物処理計画策定事業		津川町			H30	H30	4,000				4,000				4,000				4,000						
災害廃棄物処理計画策定事業		嵐山町			H30	H30	4,000				4,000				4,000				4,000						
災害廃棄物処理計画策定事業		川島町			H30	H30	8,000				8,000				8,000				8,000						
災害廃棄物処理計画策定事業		とぎがわ町			H30	H30	4,000				4,000				4,000				4,000						
災害廃棄物処理計画策定事業		東秩父村			H30	H30	4,000				4,000				4,000				4,000						
合計							568,907	122,507	21,000	159,000	111,000	155,400	2,754,000	6,338,000	4,809,600	568,907	122,507	21,000	159,000	111,000	155,400	2,754,000	6,338,000	4,809,600	
							13,899,600								13,899,600										

※1 事業番号については、計画本文3(3)表11.(4)表12に示す事業番号及び様式3の施設整備に関する事業番号と一致する。

※2 事業別合計欄の上段は、第一次計画(平成27年度～31年度)の事業である。

※3 事業別合計欄の下段は、第二次計画(平成32年度～34年度)の事業である。

様式3

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	施策番号※1	施策の名称	施策の概要	実施主体	事業期間 交付期間		交付金 必要の 要否	一次計画					二次計画			備考			
					開始	終了		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	平成 34年度				
発生抑制、再使用の推進に関するもの	11	有料化	今後、広域処理を開始していく過程で、排出抑制と費用負担の公平性確保が必要と判断された場合には検討する。	構成市町村	H27	H34													
	12	環境教育・普及啓発	地域住民主体の減量化推進、美化活動、職員による出前講座による環境教育の実施。各種イベントにおいて再使用の促進活動。	構成市町村	H27	H34													
	13	先進的・重点的施策	・家庭から排出される生ごみのバイオガス化と液肥利用による資源循環 ・廃食用油をバイオディーゼルの原料として再生利用 ・使用済小型家電からレアメタルを回収 ・回収された資源物の資源化を推進する	東松山市、福川市、小川町、吉見町、ときがわ町、東秩父村	H27	H34													
処理体制の構築・変更に関するもの	21	家庭系ごみ処理体制の現状と今後	現在、各焼却処理施設で焼却処理を行い、焼却残渣の最終処分を行っている。今後も各市町村の分別区分、処理体制を維持。必要に応じ連携して排出量の削減に取り組む。	構成市町村	H27	H34													
	22	事業系一般廃棄物の処理体制の現状と今後	各構成市町村の分別・処理体制に基づき、処理を行っていく。	構成市町村	H27	H34													
処理施設の整備に関するもの	1	(仮称)埼玉中部資源循環センター整備事業(エネルギー回収型廃棄物処理施設)		埼玉中部資源循環組合	H31	H34	○										建設工事		
	2	(仮称)埼玉中部資源循環センター整備事業(マテリアルリサイクル推進施設)		埼玉中部資源循環組合	H31	H34	○											建設工事	
施設整備に関する計画支援事業	31	施設整備基本計画策定事業		埼玉中部資源循環組合	H27	H27	○	施設整備基本計画											
		環境影響評価事業			H27	H30	○	生活環境影響調査											
		地質調査事業			H27	H27	○	地質調査											
		現況調査事業			H27	H27	○	現況測量											
		PFI導入可能性調査事業			H27	H27	○	PFI導入可能性調査											
		施設基本設計事業			H28	H28	○	基本設計・発注仕様書作成											
		施設建設事業者選定事業			H29	H31	○												施設整備工事発注者支援
		災害廃棄物処理計画策定事業		H29	H29	○												災害廃棄物処理計画策定	
				東松山市、福川市、滑川町、嵐山町、川島町、ときがわ町、東秩父村	H30	H30	○										災害廃棄物処理計画策定		
その他	41	再生利用品の需要拡大事業	ごみ処理過程で発生する焼却灰や資源化可能物の利活用を促進する	構成市町村	H27	H34												継続実施	
	42	啓発活動	施設を地域コミュニティの拠点とし、環境教育やごみ処理に関する情報発信や啓発活動に利用する		H27	H34													啓発活動
	43	不法投棄対策	各市町村で分別収集の徹底やハトロールの強化・早期回収を図る		H27	H34													分別収集の徹底
	44	災害時の廃棄物処理体制の整備	近隣市町村と連携した処理体制の構築を検討		H27	H34													検討・実施

※1 処理施設の整備に係る事業番号については、計画本文3(3)表11、(4)表12に示す事業番号及び様式2の事業番号と一致。

施設概要（マテリアルリサイクル推進施設系）

都道府県名 埼玉県

(1) 事業主体名	埼玉中部資源循環組合
(2) 施設名称	(仮称) 埼玉中部資源循環センター
(3) 工期	平成31年度～平成34年度
(4) 施設規模	処理能力 6 t/日
(5) 処理方式	未定 ※施設整備基本計画策定事業で策定する施設整備基本計画において詳細に検討した後決定する予定です。
(6) 地域計画内の役割	構成市町村の有する中間処理施設の老朽化及び処理の広域化に対応する施設
(7) 廃焼却処理施設 解体工事の有無	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>

「廃棄物原材料化施設」を整備する場合

(8) 生成する原材料及び その利用計画	
-------------------------	--

「ごみ固形燃料化施設」を整備する場合

(9) 固形燃料の利用計画	
---------------	--

「ストックヤード」を整備する場合

(10) スtock対象物	
---------------	--

「容器包装リサイクル推進施設」を整備する場合

(11) 容器包装リサイク ル推進施設の内訳	
---------------------------	--

(12) 事業計画額	360,000 千円
------------	------------

施設概要（エネルギー回収型廃棄物処理施設系）

都道府県名 埼玉県

(1) 事業主体名	埼玉中部資源循環組合
(2) 施設名称	(仮称) 埼玉中部資源循環センター
(3) 工期	平成 31 年度～平成 34 年度
(4) 施設規模	処理能力 228 t/日 (114 t/日×2 炉)
(5) 形式及び処理方式	未定 ※施設整備基本計画策定事業で策定する施設整備基本計画において詳細に検討した後決定する予定です。
(6) 余熱利用の計画	1. 発電の有無 <input checked="" type="radio"/> (発電効率 11.0 %) ・ 無 (高効率発電) 2. 熱回収の有無 <input checked="" type="radio"/> (熱回収率 10.6 %) ・ 無 3. エネルギー回収率 21.6 % ※施設整備基本計画策定事業で策定する施設整備基本計画において詳細な検討を行うため、現数値はその際に見直す予定です。
(7) 地域計画内の役割	構成市町村の有するごみ焼却施設の老朽化及び処理の広域化に対応する施設
(8) 廃焼却処理施設 解体工事の有無	有 <input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/> 無

「灰溶融施設」を整備する場合

(9) スラッグの利用計画	
---------------	--

「高効率原燃料回収施設」を整備する場合

(10) 発生ガス回収効率 及び発生ガス量	
(11) 回収ガスの利用計画	

(12) 事業計画額	13,680,000 千円
------------	---------------

計画支援概要 (1/5)

都道府県名 埼玉県

(1) 事業主体名	埼玉中部資源循環組合		
(2) 事業目的	(仮称) 埼玉中部資源循環センター整備事業のため		
(3) 事業名称	(仮称) 埼玉中部資源循環センター整備(事業番号1)に係る施設整備基本計画策定事業	(仮称) 埼玉中部資源循環センター整備(事業番号1)に係る環境影響評価事業	(仮称) 埼玉中部資源循環センター整備(事業番号1)に係る地質調査事業
(4) 事業期間	平成 27 年度～ 平成 27 年度	平成 27 年度～ 平成 30 年度	平成 27 年度～ 平成 27 年度
(5) 事業概要	新施設の整備に関する基本事項の整理及び設定	施設建設や稼働に伴う環境への影響を予測、評価	建設予定地の地質調査
(6) 事業計画額	24,530 千円	232,890 千円	26,455 千円

計画支援概要 (2/5)

都道府県名 埼玉県

(1) 事業主体名	埼玉中部資源循環組合		
(2) 事業目的	(仮称) 埼玉中部資源循環センター整備事業のため		
(3) 事業名称	(仮称) 埼玉中部資源循環センター整備(事業番号1)に係る現況調査事業	(仮称) 埼玉中部資源循環センター整備(事業番号1)に係るPFI導入可能性調査事業	(仮称) 埼玉中部資源循環センター整備(事業番号1)に係る施設基本設計事業
(4) 事業期間	平成27年度～ 平成27年度	平成27年度～ 平成27年度	平成28年度～ 平成28年度
(5) 事業概要	建設予定地の現況測量	施設整備・運営に関するPFI導入可能性調査	公害防止条件、処理方式、主要設備構成、配置計画等、実施設計の基本事項について整理
(6) 事業計画額	26,092 千円	12,540 千円	21,000 千円

計画支援概要 (3/5)

都道府県名 埼玉県

(1) 事業主体名	埼玉中部資源循環組合	吉見町	東松山市
(2) 事業目的	(仮称) 埼玉中部資源循環センター整備事業のため	災害廃棄物処理体制を整備するため	災害廃棄物処理体制を整備するため
(3) 事業名称	(仮称) 埼玉中部資源循環センター整備(事業番号1)に係る施設建設事業者選定事業	災害廃棄物処理計画策定事業	災害廃棄物処理計画策定事業
(4) 事業期間	平成29年度～ 平成31年度	平成29年度～ 平成29年度	平成30年度～ 平成30年度
(5) 事業概要	施設整備の事業者選定	災害廃棄物処理計画の策定	災害廃棄物処理計画の策定
(6) 事業計画額	45,000 千円	4,000 千円	6,000 千円

計画支援概要（4/5）

都道府県名 埼玉県

（1）事業主体名	桶川市	滑川町	嵐山町
（2）事業目的	災害廃棄物処理体制を整備するため	災害廃棄物処理体制を整備するため	災害廃棄物処理体制を整備するため
（3）事業名称	災害廃棄物処理計画策定事業	災害廃棄物処理計画策定事業	災害廃棄物処理計画策定事業
（4）事業期間	平成 30 年度～ 平成 30 年度	平成 30 年度～ 平成 30 年度	平成 30 年度～ 平成 30 年度
（5）事業概要	災害廃棄物処理計画の策定	災害廃棄物処理計画の策定	災害廃棄物処理計画の策定
（6）事業計画額	6,000 千円	4,000 千円	4,000 千円

計画支援概要 (5/5)

都道府県名 埼玉県

(1) 事業主体名	川島町	ときがわ町	東秩父村
(2) 事業目的	災害廃棄物処理体制を整備するため	災害廃棄物処理体制を整備するため	災害廃棄物処理体制を整備するため
(3) 事業名称	災害廃棄物処理計画策定事業	災害廃棄物処理計画策定事業	災害廃棄物処理計画策定事業
(4) 事業期間	平成 30 年度～ 平成 30 年度	平成 30 年度～ 平成 30 年度	平成 30 年度～ 平成 30 年度
(5) 事業概要	災害廃棄物処理計画の策定	災害廃棄物処理計画の策定	災害廃棄物処理計画の策定
(6) 事業計画額	8,000 千円	4,000 千円	4,000 千円

1. 可燃ごみ処理施設

設置主体	現有施設名称	種類	対象廃棄物	処理能力 (t/日)	所在地	供用開始年度	備考
東松山市	東松山市クリーンセンター	ごみ焼却施設	可燃ごみ、粗大ごみ、ごみ処理残渣	180	東松山市大字神戸2272	昭和52年	
桶川市	桶川市環境センター	ごみ焼却施設	可燃ごみ、粗大ごみ、ごみ処理残渣	240	桶川市大字小針領家1160	昭和52年	
小川地区 衛生組合	小川地区衛生組合ごみ焼却場	ごみ焼却施設	可燃ごみ、粗大ごみ、ごみ処理残渣	62	小川町大字中爪1681-1	昭和51年	
川島町	川島町環境センター	ごみ焼却施設	可燃ごみ、粗大ごみ、その他、ごみ 処理残渣、し尿処理残渣	40	川島町大字曲師370	昭和54年	
埼玉中部 環境保全組合	埼玉中部環境センター	ごみ焼却施設	可燃ごみ、粗大ごみ、ごみ処理残渣	240	吉見町大字大串2808	昭和59年	

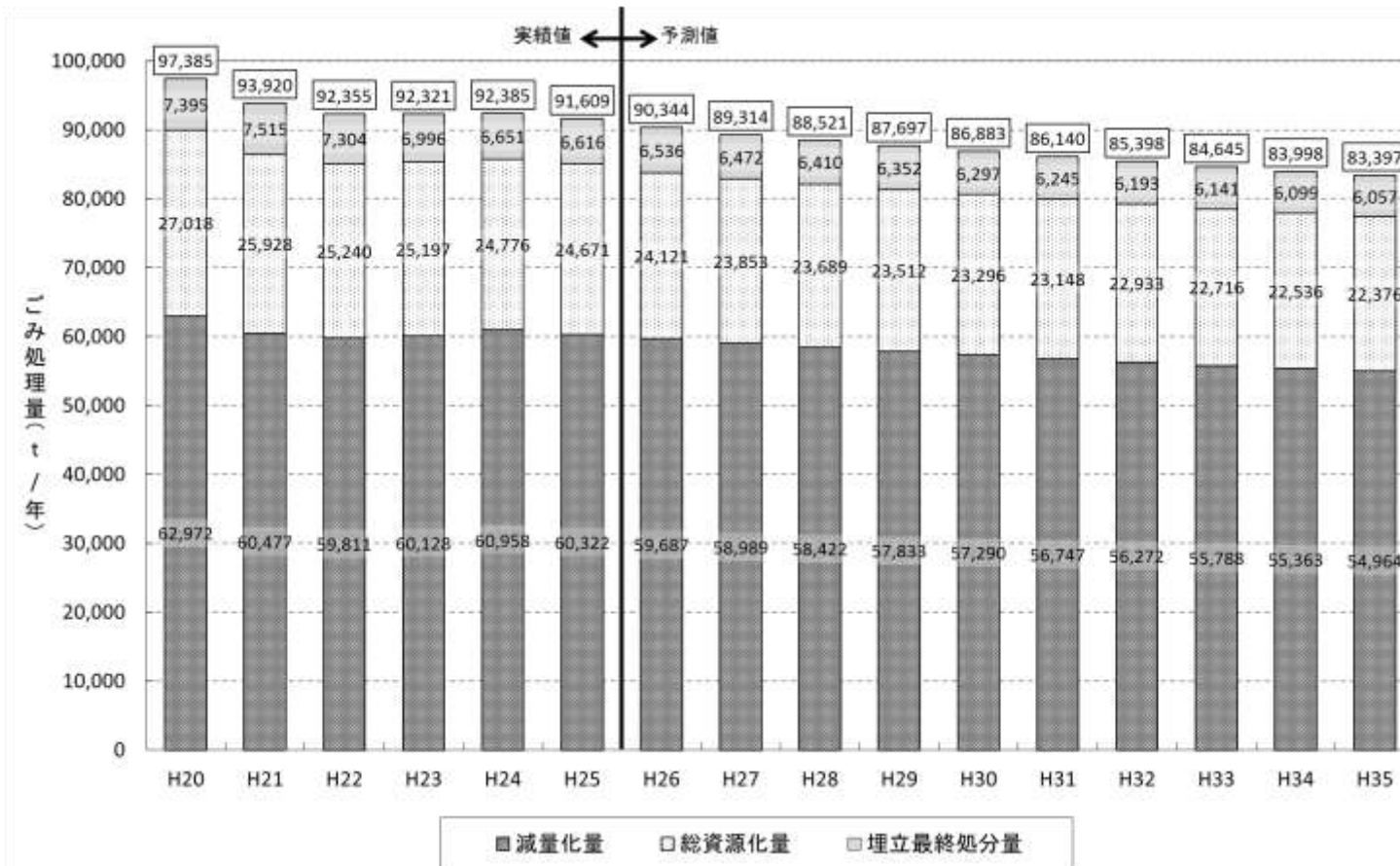
2. 不燃ごみ処理施設

設置主体	現有施設名称	種類	対象廃棄物	処理能力 (t/日)	所在地	供用開始年度	備考
東松山市	西本宿不燃物等減容処理場	資源化施設	金属類、ガラス類、ペットボトル、 プラスチック、不燃ごみ、粗大ごみ	4	東松山市大字西本宿2400-1	平成2年	
桶川市	桶川市粗大ごみ処理施設	粗大ごみ処理施設	粗大ごみ、不燃ごみ	20	桶川市大字小針領家1160	平成元年	
桶川市	桶川市リサイクルセンター	リサイクルセンター	金属類、ガラス類	36	桶川市大字小針領家1160	昭和62年	
小川地区 衛生組合	小川地区衛生組合不燃物処理場	資源化施設	紙類、金属類、ガラス類、その他資 源ごみ、ペットボトル、プラスチッ ク、布類、不燃ごみ、粗大ごみ	20	小川町大字中爪1681-1	昭和52年	
川島町	川島町環境センター (容器包装処理施設)	容器包装処理施設	その他資源ごみ、ペットボトル、プ ラスチック	4	川島町大字曲師370	平成12年	
川島町	川島町環境センター (不燃物処理施設)	不燃物処理施設	ガラス類、その他資源ごみ	10	川島町大字曲師370	昭和54年	
埼玉中部 環境保全組合	埼玉中部環境センター (粗大ごみ処理施設)	粗大ごみ処理施設	粗大ごみ	45	吉見町大字大串2808	昭和59年	

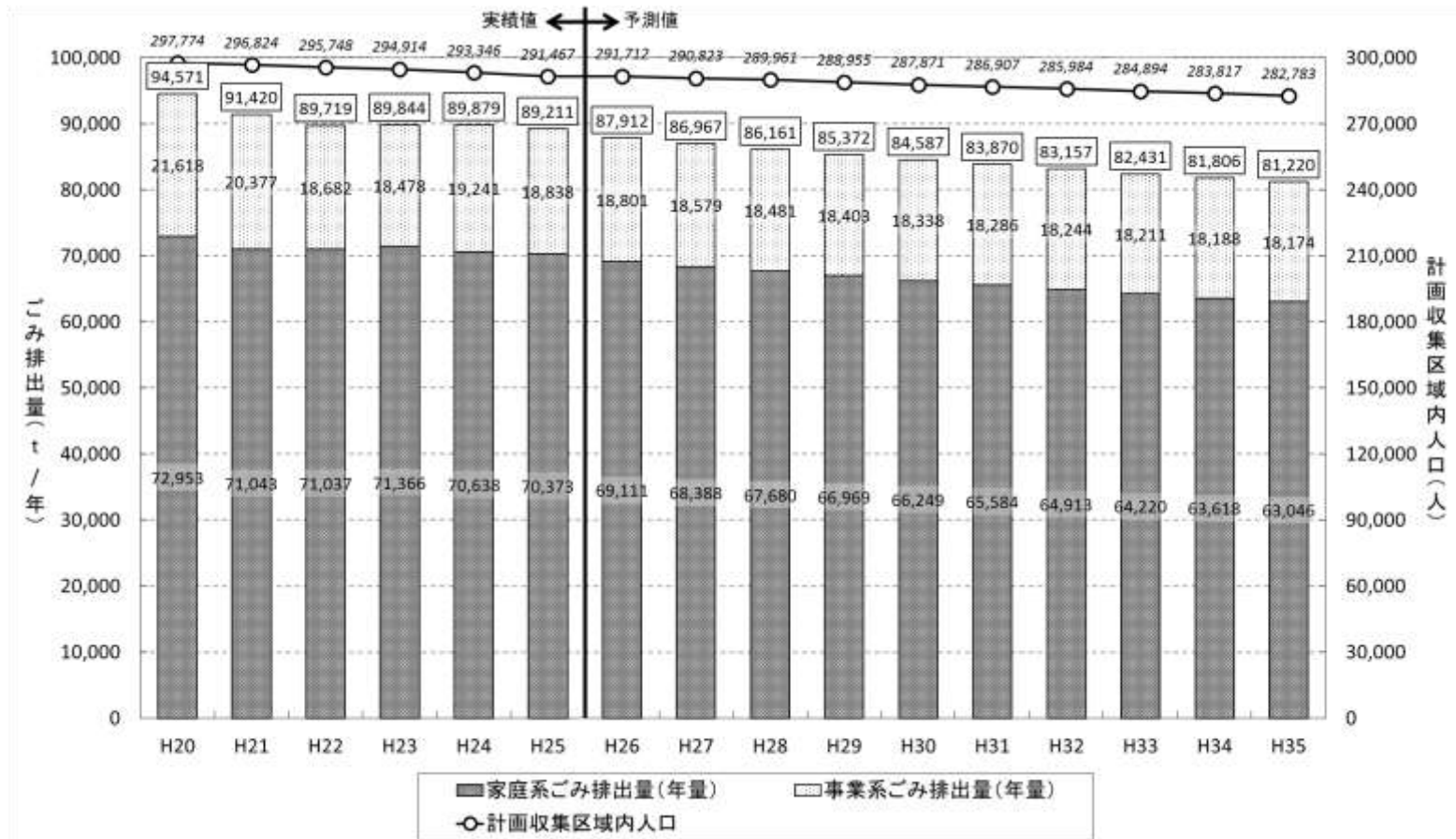
3. 最終処分場

設置主体	現有施設名称	種類	対象廃棄物	埋立容量 (m ³)	所在地	供用開始年度	備考
東松山市	西本宿不燃物等埋立地 (上流部)	最終処分施設	焼却残渣(主灰)、不燃ごみ、焼却 残渣(飛灰)、破碎ごみ・処理残渣	139,000	東松山市大字西本宿2400-1	平成9年	

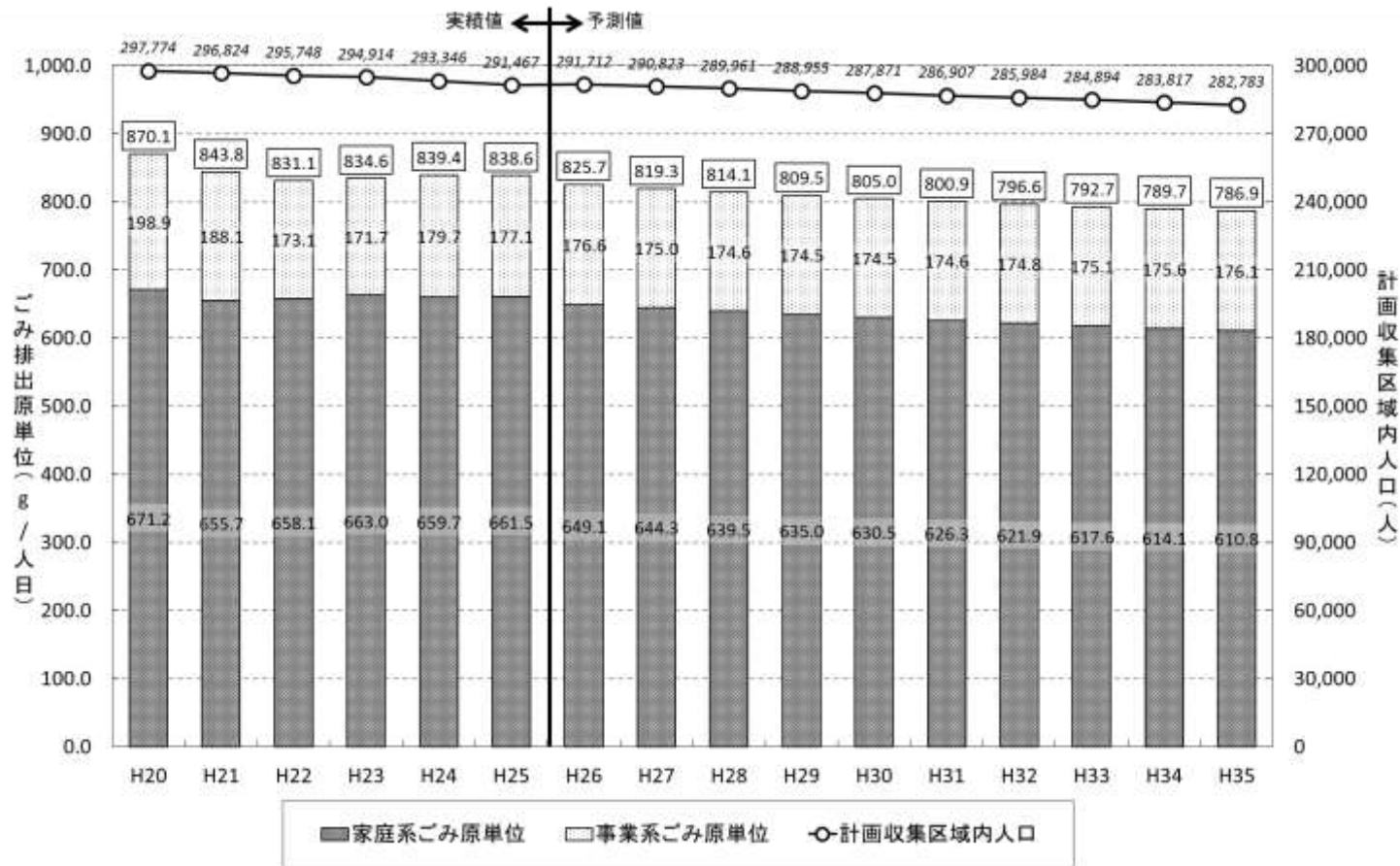
添付資料 1 埼玉中部資源循環組合構成市町村の廃棄物処理を行う施設



添付資料 2 ごみ処理量の内訳の推移

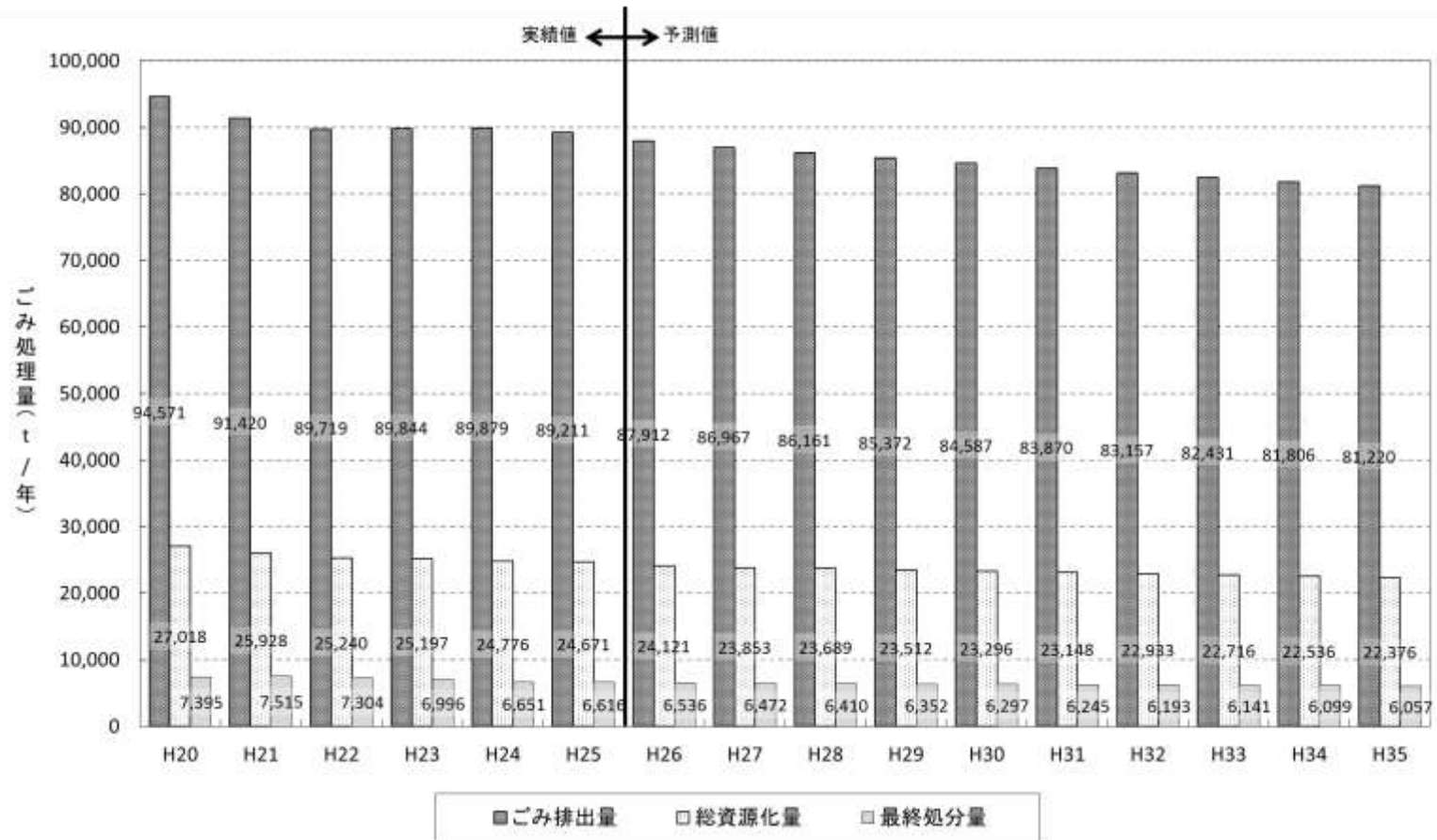


添付資料 3 ごみ排出量と計画収集区域内人口の推移



添付資料 4 ごみ排出量原単位と人口の推移

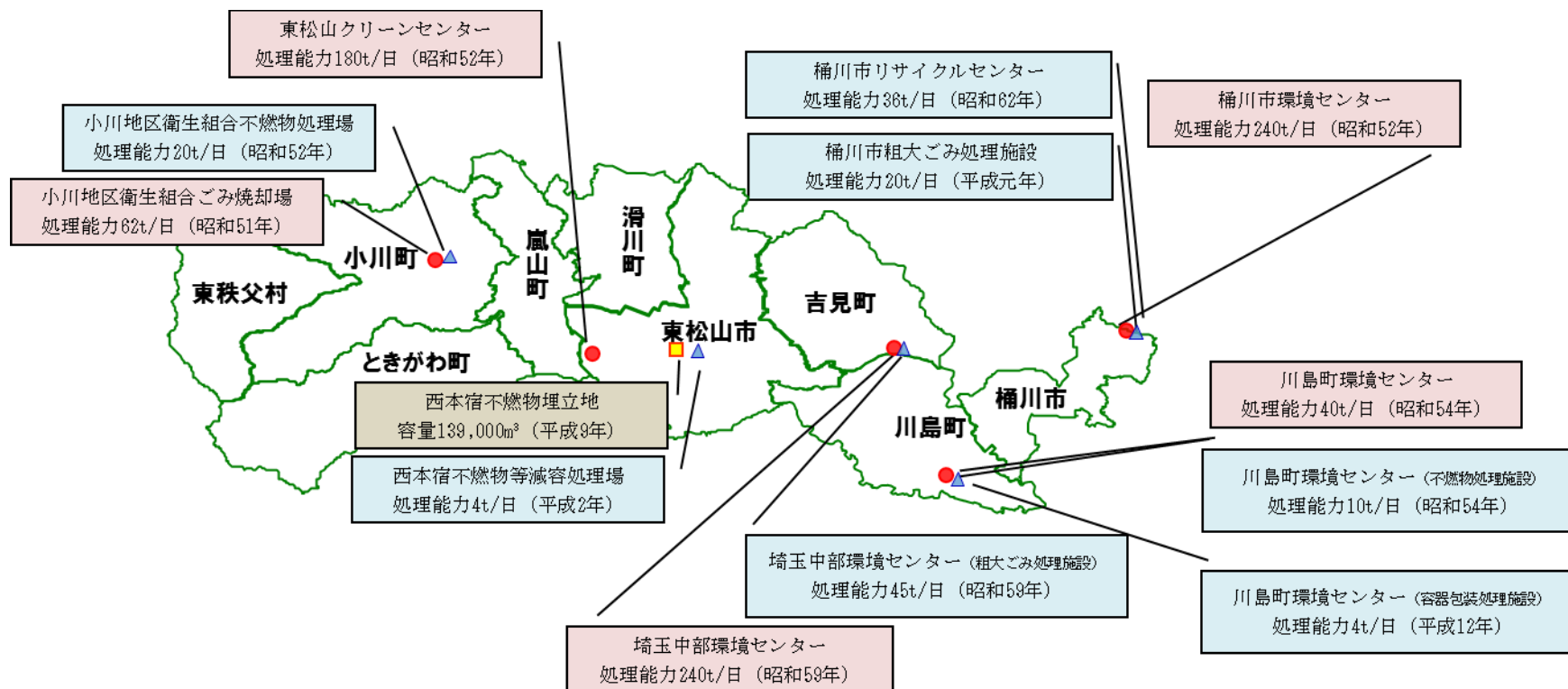
※小数点以下の数値の四捨五入の関係で合計と内訳が合わない場合がある。



添付資料 5 ゴミ排出量と総資源化量及び最終処分量の推移

添付資料 6 現有施設と（仮称）埼玉中部資源循環センターの位置図

【現状】



【将来】

